

平成27年5月13日

東京地下鉄株式会社

第11期(平成27年3月期)決算について

(金額単位:百万円)

百万円未満切捨て表示

1. 連結経営成績の概要

- ・当期の決算は、緩やかな景気回復による沿線の経済活動の活性化等に伴い、当社の旅客運輸収入が引き続き堅調に推移したこと等により増収となったものの、当社の修繕費や電気料等の諸経費の増加等により、営業利益は減少
- ・一方、埼玉高速鉄道株式の投資有価証券評価損の増加があったものの、SFメトロカード未使用分受入額の増加等により、当期純利益は増加

	26年3月期 決算 A	27年3月期 決算 B	増減	
			金額 B-A	率 (B-A)/A
営業収益	393,986	399,863	+5,876	+1.5%
運輸業	331,281	336,451	+5,169	+1.6%
(旅客運輸収入)	(312,280)	(316,386)	(+4,106)	(+1.3%)
流通・不動産事業	41,788	41,434	△354	△0.8%
その他事業	20,916	21,978	+1,061	+5.1%
営業費	293,682	302,607	+8,924	+3.0%
営業利益	100,303	97,255	△3,047	△3.0%
経常利益	86,514	89,580	+3,066	+3.5%
当期純利益	51,654	52,330	+675	+1.3%

① 営業収益 3,998億円(前期比+58億円)

- ・運輸業は、緩やかな景気回復による沿線の経済活動の活性化等に伴い、当社の旅客運輸収入が引き続き堅調に推移したこと等により、増収
- ・流通・不動産事業は、Echika fit永田町及びベルビー赤坂が通期で寄与したものの、駅構内売店売上の減少等により、減収
- ・その他事業は、デジタル広告の導入拡大等に伴う広告収入の増加により、増収

② 営業費 3,026億円(前期比+89億円)

- ・当社の修繕費や電気料、固定資産除却費等の諸経費の増加等により、増加

③ 営業利益 972億円(前期比△30億円)

④ 営業外損益 △76億円(前期比+61億円)

- ・営業外収益は、SFメトロカード未使用分受入額の増加等により、49億円増加の71億円
- ・営業外費用は、支払利息の減少等により、11億円減少の148億円

⑤ 経常利益 895億円(前期比+30億円)

⑥ 特別損益 △50億円(前期比△50億円)

- ・特別利益は、鉄道施設受贈財産評価額の減少等により、72億円減少の94億円
- ・特別損失は、投資有価証券評価損の増加があったものの、固定資産圧縮損の減少等により、22億円減少の144億円

⑦ 当期純利益 523億円(前期比+6億円)

2. 財政状態及び長期債務の概要

- ・当期末の総資産額は、設備投資に伴う固定資産の増加等により、前期末比248億円の増加
- ・当期末の負債額は、工事代等の未払金の増加があるものの、長期債務の返済等により、前期末比24億円の減少
- ・当期末の純資産額は、主として当期純利益の計上により、前期末比273億円の増加

	26年3月期 期末 A	27年3月期 期末 B	増減	
			金額 B-A	率 (B-A)/A
資産合計	1,299,323	1,324,196	+24,873	+1.9%
負債合計	829,903	827,432	△2,471	△0.3%
純資産合計	469,419	496,764	+27,344	+5.8%
長期債務残高	627,431	603,741	△23,689	△3.8%
自己資本比率	36.1%	37.5%	-	-
D/Eレシオ	1.3倍	1.2倍	-	-

(注1 長期債務残高＝長期借入金残高＋社債残高)

(注2 D/Eレシオ＝長期債務残高／純資産額)

3. キャッシュ・フローの概要

- ・営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益と非資金科目である減価償却費の計上等により、1,230億円の資金の流入(前期比40億円の収入減)
- ・投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資等により、720億円の資金の流出(前期比18億円の支出増)
- ・財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入があったものの、長期債務の返済及び配当金の支払により、366億円の資金の流出(前期比126億円の支出減)

	26年3月期 決算 A	27年3月期 決算 B	増減 金額 B-A
営業活動による キャッシュ・フロー	127,143	123,053	△4,090
投資活動による キャッシュ・フロー	△70,267	△72,099	△1,831
(フリー・ キャッシュ・フロー)*	(56,876)	(50,954)	(△5,921)
財務活動による キャッシュ・フロー	△49,259	△36,648	+12,611
現金及び現金 同等物の増減額	7,616	14,306	+6,689
現金及び現金 同等物の期末残高	38,572	52,878	+14,306

* (フリー・キャッシュ・フロー)＝営業活動によるキャッシュ・フロー＋投資活動によるキャッシュ・フロー

【参考1】第11期(平成27年3月期) 連結損益計算書及びセグメント情報

連結損益計算書

(単位:百万円)	26年3月期 決算 A	27年3月期 決算 B	増減		主な増減要因
			金額 B-A	率 (B-A)/A	
営業収益	393,986	399,863	+5,876	+1.5%	
営業費	293,682	302,607	+8,924	+3.0%	
営業利益	100,303	97,255	△3,047	△3.0%	
営業外収益	2,236	7,158	+4,922	+220.1%	SFメトロカード 未使用分受入額 +4,831
営業外費用	16,025	14,834	△1,191	△7.4%	
(うち支払利息)	(15,856)	(14,614)	(△1,242)	(△7.8%)	
経常利益	86,514	89,580	+3,066	+3.5%	
特別利益	16,703	9,449	△7,253	△43.4%	受贈財産評価額 △6,158
特別損失	16,683	14,459	△2,223	△13.3%	固定資産圧縮損 △7,568 投資有価証券評価損 +5,555
税金等調整前 当期純利益	86,534	84,570	△1,964	△2.3%	法人税、住民税及び 事業税 △5,092
当期純利益	51,654	52,330	+675	+1.3%	法人税等調整額 +2,452

(百万円未満切捨て表示)

セグメント情報

(単位:百万円)	26年3月期 決算 A	27年3月期 決算 B	増減		主な増減要因	
			金額 B-A	率 (B-A)/A		
運輸	営業収益	345,268	351,762	+6,493	+1.9%	旅客運輸収入の増
	(うち対外部顧客)	331,281	336,451	+5,169	+1.6%	
	営業費	255,257	265,145	+9,887	+3.9%	諸経費の増
	営業利益	90,011	86,617	△3,394	△3.8%	
流通・ 不動産	営業収益	41,848	41,506	△341	△0.8%	駅構内売店の売上減
	(うち対外部顧客)	41,788	41,434	△354	△0.8%	
	営業費	35,895	35,092	△803	△2.2%	施設リニューアル費用の反動減
	営業利益	5,952	6,414	+461	+7.8%	
その他	営業収益	22,196	23,386	+1,190	+5.4%	デジタル広告の導入拡大
	(うち対外部顧客)	20,916	21,978	+1,061	+5.1%	
	営業費	17,932	19,230	+1,298	+7.2%	広告媒体の仕入額の増
	営業利益	4,264	4,156	△107	△2.5%	

※セグメント別の内訳はセグメント間取引の相殺消去を行う前の数値です。
内訳の合計値は連結営業収益・連結営業利益と一致しません。

(百万円未満切捨て表示)

【参考2】第11期(平成27年3月期) 連結貸借対照表

(単位:百万円)	26年3月期 期末 A	27年3月期 期末 B	増減		主な増減要因
			金額 B-A	率 (B-A)/A	
流動資産	95,324	107,979	+12,654	+13.3%	
現金及び預金	19,582	17,889	△1,693	△8.6%	
その他	75,742	90,089	+14,347	+18.9%	譲渡性預金 +10,000 短期貸付金(現先) +5,999
固定資産	1,203,998	1,216,217	+12,219	+1.0%	
有形固定資産	1,070,022	1,092,146	+22,124	+2.1%	
無形固定資産	93,570	91,933	△1,637	△1.7%	
投資その他の資産	40,405	32,137	△8,268	△20.5%	退職給付に係る資産 △7,836 投資有価証券 △5,403 繰延税金資産 +4,855
資産合計	1,299,323	1,324,196	+24,873	+1.9%	
流動負債	173,920	203,117	+29,196	+16.8%	
1年内返済長期借入金 及び1年内償還社債	42,681	62,403	+19,721	+46.2%	
未払金	41,509	58,231	+16,721	+40.3%	
未払法人税等	19,571	12,666	△6,905	△35.3%	
その他	70,157	69,816	△340	△0.5%	
固定負債	655,983	624,315	△31,668	△4.8%	
社債	370,000	345,000	△25,000	△6.8%	
長期借入金	214,749	196,338	△18,411	△8.6%	
その他	71,233	82,976	+11,743	+16.5%	退職給付に係る負債 +8,618
負債合計	829,903	827,432	△2,471	△0.3%	
純資産	469,419	496,764	+27,344	+5.8%	
負債・純資産合計	1,299,323	1,324,196	+24,873	+1.9%	

(百万円未満切捨て表示)

【参考3】平成27年3月期 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)	26年3月期 決算	27年3月期 決算	増減 金額	主な増減要因
	A	B	B-A	
営業活動によるキャッシュ・フロー	127,143	123,053	△4,090	
税金等調整前当期純利益	86,534	84,570	△1,964	
減価償却費	68,588	68,954	+365	
営業債務の増減額	3,136	1,178	△1,957	
その他	△671	2,242	+2,913	
法人税等の支払額	△30,444	△33,891	△3,447	
投資活動によるキャッシュ・フロー	△70,267	△72,099	△1,831	
設備投資額	△75,889	△77,231	△1,342	
補助金の受入れによる収入	4,574	4,470	△103	
その他	1,046	662	△384	
(フリー・キャッシュ・フロー)	56,876	50,954	△5,921	
財務活動によるキャッシュ・フロー	△49,259	△36,648	+12,611	
長期借入れ及び社債の発行による収入	19,943	19,000	△943	
長期借入金の返済及び社債の償還による支出	△57,432	△42,689	+14,742	
配当金の支払額	△11,620	△12,782	△1,162	
その他	△150	△176	△26	
現金及び現金同等物の増減額	7,616	14,306	+6,689	
現金及び現金同等物の期首残高	30,955	38,572	+7,616	
現金及び現金同等物の期末残高	38,572	52,878	+14,306	

(百万円未満切捨て表示)

【参考4】第11期(平成27年3月期) 個別損益計算書

(単位:百万円)	26年3月期	27年3月期	増減		主な増減要因
	決算 A	決算 B	金額 B-A	率 (B-A)/A	
鉄道事業営業収益	342,757	348,717	+5,959	+1.7%	
旅客運輸収入	312,280	316,386	+4,106	+1.3%	定期 +1,405 定期外 +2,700
鉄道線路使用料収入	1,540	1,539	△0	△0.0%	
運輸雑収	28,937	30,791	+1,853	+6.4%	広告料金収入 +1,325
鉄道事業営業費	254,891	265,518	+10,626	+4.2%	
人件費	84,346	84,595	+249	+0.3%	
経費	96,875	106,577	+9,701	+10.0%	修繕費 +4,744
諸税	8,658	8,853	+195	+2.3%	固定資産除却費 +1,938
減価償却費	65,011	65,491	+480	+0.7%	管理委託費 +1,572 電気料 +1,269
鉄道事業営業利益	87,866	83,198	△4,667	△5.3%	
関連事業営業収益	12,627	12,964	+337	+2.7%	
関連事業営業費	6,663	6,313	△349	△5.2%	
関連事業営業利益	5,964	6,651	+687	+11.5%	
全事業営業利益	93,830	89,850	△3,980	△4.2%	
営業外収益	3,658	9,064	+5,406	+147.8%	SFメトロカード 未使用分受入額 +4,831
営業外費用	16,073	14,871	△1,202	△7.5%	支払利息 △1,243
経常利益	81,415	84,043	+2,627	+3.2%	
特別利益	16,700	9,449	△7,250	△43.4%	受贈財産評価額 △6,158
特別損失	16,574	14,289	△2,285	△13.8%	固定資産圧縮損 △7,568 投資有価証券評価損 +5,555
税引前当期純利益	81,540	79,203	△2,337	△2.9%	
法人税等	32,160	29,405	△2,755	△8.6%	法人税、住民税及び 事業税 △5,231 法人税等調整額 +2,475
当期純利益	49,380	49,798	+417	+0.8%	

(百万円未満切捨て表示)

【参考5】第11期(平成27年3月期) 個別貸借対照表

(単位:百万円)	26年3月期	27年3月期	増減		主な増減要因
	期末 A	期末 B	金額 B-A	率 (B-A)/A	
流動資産	88,675	101,498	+12,823	+14.5%	現先 譲渡性預金
現金及び預金	17,631	15,477	△2,153	△12.2%	
未収金	11,659	9,740	△1,918	△16.5%	
短期貸付金	19,003	25,002	+5,999	+31.6%	
有価証券 その他	- 40,381	10,000 41,276	+10,000 +895	- +2.2%	
固定資産	1,197,580	1,209,504	+11,924	+1.0%	前払年金費用 △9,271 投資有価証券 △5,469 繰延税金資産 +6,299
鉄道事業固定資産	1,037,561	1,025,435	△12,125	△1.2%	
関連事業固定資産	41,818	40,345	△1,473	△3.5%	
各事業関連固定資産	16,806	17,425	+618	+3.7%	
建設仮勘定 投資その他の資産	59,318 42,076	92,566 33,732	+33,248 △8,343	+56.1% △19.8%	
資産合計	1,286,255	1,311,002	+24,747	+1.9%	
流動負債	188,320	219,967	+31,647	+16.8%	
1年内返済長期借入金	32,681	37,403	+4,721	+14.4%	
1年内償還社債	10,000	25,000	+15,000	+150.0%	
未払金	40,920	59,383	+18,463	+45.1%	
未払法人税等	17,892	11,128	△6,764	△37.8%	
その他	86,826	87,052	+226	+0.3%	
固定負債	652,218	624,996	△27,221	△4.2%	
社債	370,000	345,000	△25,000	△6.8%	
長期借入金	214,749	196,338	△18,411	△8.6%	
退職給付引当金	49,574	62,537	+12,963	+26.1%	
その他	17,894	21,120	+3,226	+18.0%	
負債合計	840,538	844,964	+4,425	+0.5%	
純資産	445,716	466,038	+20,321	+4.6%	
株主資本	445,659	465,947	+20,287	+4.6%	
評価・換算差額等	57	91	+34	+59.6%	
負債・純資産合計	1,286,255	1,311,002	+24,747	+1.9%	

(百万円未満切捨て表示)

【参考6】平成27年3月期 長期債務残高の推移

(単位:百万円)	16年3月期	17年3月期	18年3月期	19年3月期	20年3月期	21年3月期	22年3月期	23年3月期	24年3月期	25年3月期	26年3月期	27年3月期	
	金額	金額	金額	金額	金額	金額	金額	金額	金額	金額	金額	金額	構成割合
借入金	460,432	414,895	375,600	345,710	336,558	337,875	319,996	293,840	305,668	264,863	247,431	233,741	38.7
政府借入金	310,744	283,357	258,864	236,753	216,891	197,717	179,462	163,758	149,814	136,302	123,250	110,634	18.3
財政融資資金	272,330	256,398	240,342	224,390	208,910	193,302	178,250	163,758	149,814	136,302	123,250	110,634	18.3
簡保積立金	38,414	26,959	18,522	12,363	7,981	4,415	1,212	-	-	-	-	-	-
無利子借入金	134,217	112,033	89,849	67,665	48,430	33,188	21,320	12,444	5,698	1,497	-	-	-
民間借入金	14,986	19,070	26,550	41,000	71,000	106,760	119,040	117,480	150,020	126,960	124,100	123,040	20.4
福祉医療機構借入金	484	434	337	291	237	210	173	157	136	103	81	67	0.0
社債	453,799	444,242	437,911	442,089	434,045	415,000	415,000	420,000	400,000	400,000	380,000	370,000	61.3
社債	-	20,000	20,000	50,000	90,000	90,000	90,000	120,000	150,000	160,000	170,000	160,000	26.5
政府引受交通債券	51,799	32,242	25,911	17,089	9,045	-	-	-	-	-	-	-	-
公募交通債券	402,000	392,000	392,000	375,000	335,000	325,000	325,000	300,000	250,000	240,000	210,000	210,000	34.8
合計	914,231	859,137	813,511	787,799	770,603	752,875	734,996	713,840	705,668	664,863	627,431	603,741	100.0
(有利子負債残高)	780,013	747,103	723,662	720,133	722,173	719,687	713,675	701,395	699,970	663,365	627,431	603,741	100.0
債務残高指数 (16年3月期=100)	100.0	94.0	89.0	86.2	84.3	82.4	80.4	78.1	77.2	72.7	68.6	66.0	

※債務残高は、短期借入金、リース債務を除いた数値である

(百万円未満切捨て表示)

【参考7】第11期(平成27年3月期)決算 運輸成績の概要

[運輸成績は、前期比で、輸送人員(合計)が1.6%増、旅客運輸収入(合計)が1.3%増と堅調]

区分	輸 送 人 員			
	26年3月期	27年3月期	増減	
	A	B	人員 B-A	率 (B-A)/A
	千人	千人	千人	%
定 期	1,400,356 (3,837)	1,427,050 (3,910)	+26,693	+1.9
定 期 外	1,054,438 (2,889)	1,067,778 (2,925)	+13,340	+1.3
合 計	2,454,795 (6,725)	2,494,829 (6,835)	+40,034	+1.6

区分	旅 客 運 輸 収 入			
	26年3月期	27年3月期	増減	
	A	B	金額 B-A	率 (B-A)/A
	百万円	百万円	百万円	%
定 期	136,161	137,567	+1,405	+1.0
定 期 外	176,118	178,818	+2,700	+1.5
合 計	312,280	316,386	+4,106	+1.3

(注)1. ()内は一日平均

2. 単位未満切捨て表示(一日平均輸送人員は除く)

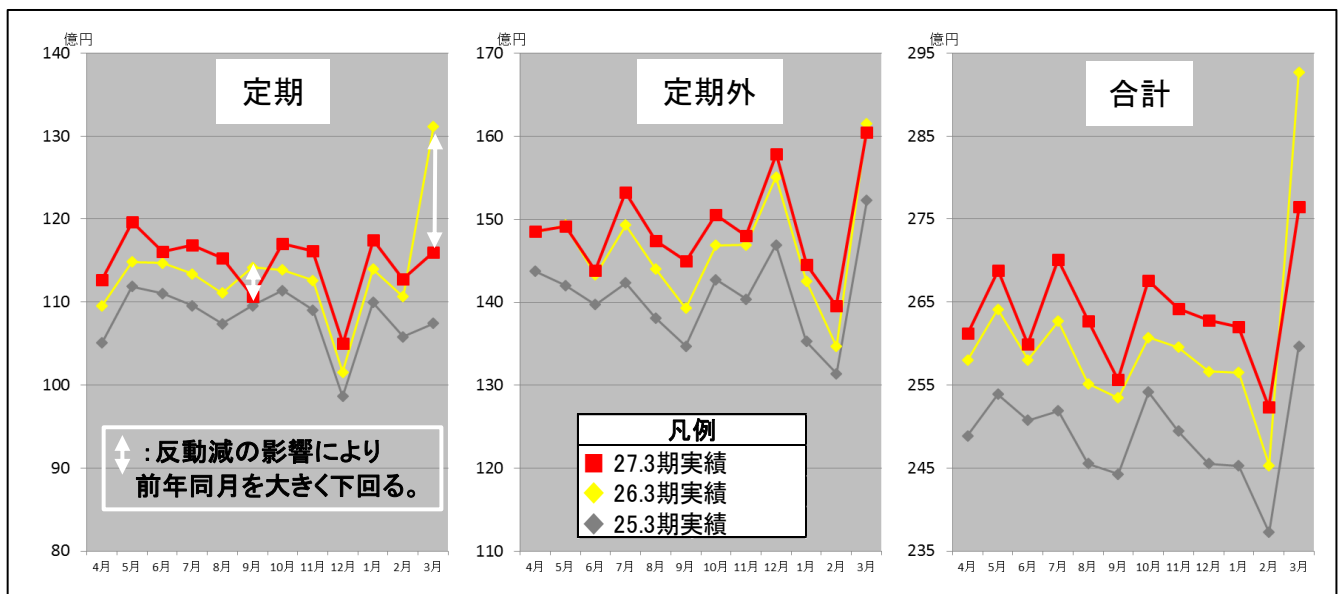
【参考8】主要駅における前期との1日平均乗車人員の比較

- 消費税率変更に伴う運賃改定により、前期末に発生した定期券等の先買いの反動減（以降、「先買いの反動減」という。）が生じたものの、沿線の経済活動の活性化や再開発等に伴い、都心・副都心及びその周辺部の駅（大手町、三越前、虎ノ門、豊洲等）と副都心線関連の駅を中心に沿線全体で前期比でご利用が増加しました。
- なお、国会議事堂前・溜池山王や銀座は減少しましたが、これは駅周辺で大規模な開発プロジェクトの工事が開始されたことによるものです。
- 合計では、下図に記載の主要駅以外も含めた当社全駅のうち、8割強の駅で増加しております。



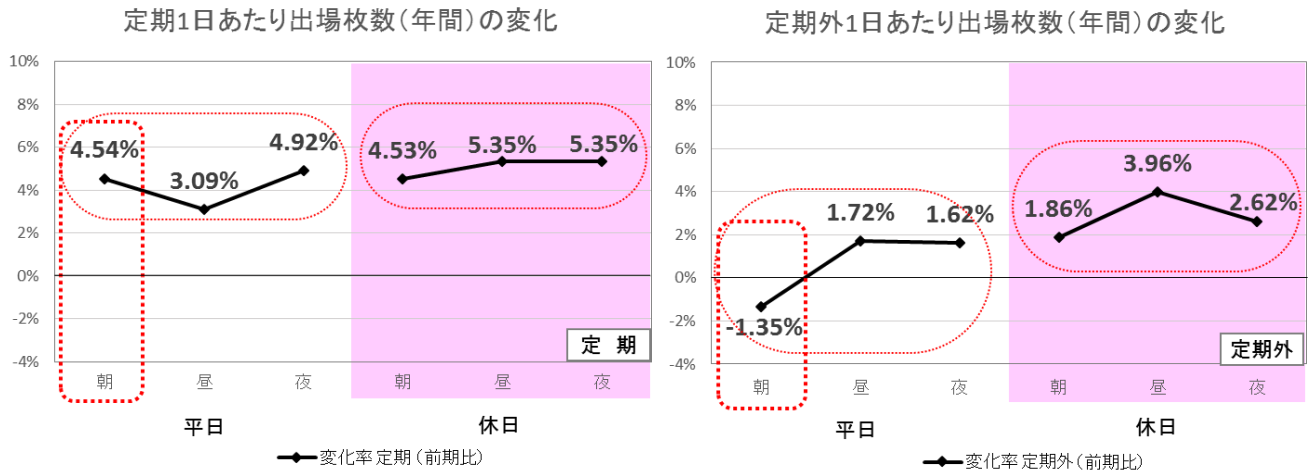
【参考9】月別実績の比較(定期・定期外・合計)

- 定期は、9月と3月は、前期（26年3月期）に発生した先買いの反動減があったために前年を下回りましたが、その他の各月は前年同月を上回り、堅調に推移しました。
- 定期外は、回数券の先買いの反動減もあり、4月から6月は前年並みに推移しましたが、7月以降は3月を除き、前年同月比で増加に転じて堅調に推移しました。
- 定期、定期外の合計は、先買いの反動減が大きい3月を除いて各月とも前年同月を上回りました。



【参考10】改札機出場データの時間帯別分析(前期比)

- 定期の改札機出場データを見ますと、平日・休日、朝・昼・夜を問わず高い増加率を示しました。特に休日がより好調でした。
- 一方、定期外につきましては、平日の朝は通勤利用で定期外から定期への転移が発生したと見ています。平日の昼、夜及び休日のご利用については堅調に推移しました。

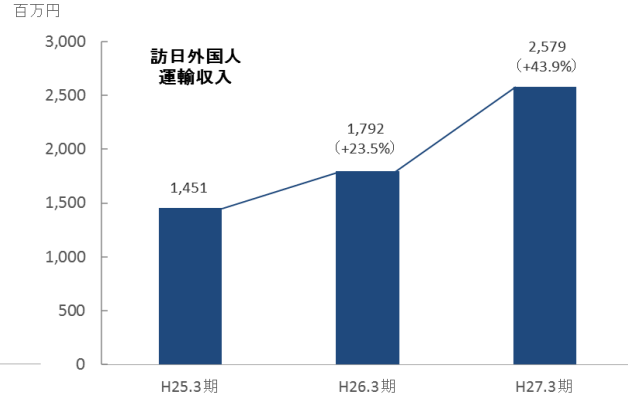
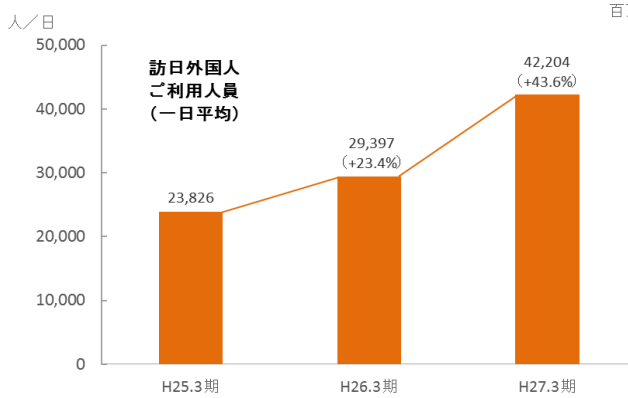
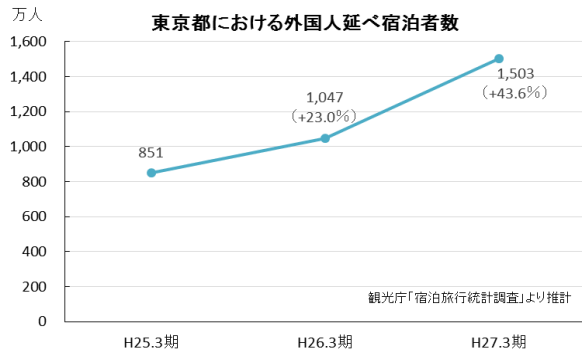
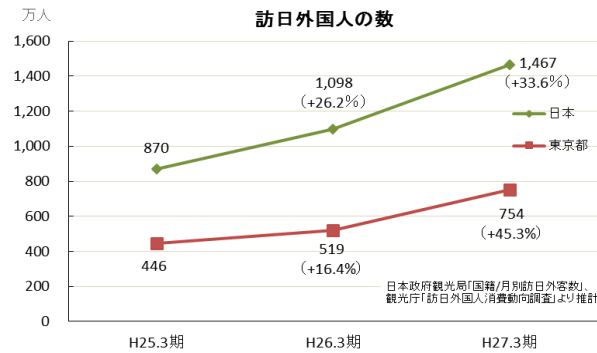


※朝：始発～10:00 昼10:00～17:00 夜17:00～終車

【参考11】訪日外国人の当社のご利用状況(推計)

- これまでも訪日外国人向け施策を講じてきましたが、定量的に把握するため、今回、平成27年3月～4月にかけて、訪日外国人に対してインターネットを利用したアンケート調査を実施しました。
- その結果、東京エリア内の訪日外国人が観光地を訪問する一日平均箇所数（トリップ回数）は 約3か所／人、メトロ利用率は3割強であることがわかりました。
- 以上の係数と観光庁等から発表の訪日外国人宿泊統計等の既存統計を加味して、訪日外国人の当社のご利用状況を推計しました。
- 訪日外国人の運輸成績への影響について、旅客運輸収入は27年3月期が25.8億円、前期比7.8億円、43.9%の増加と推計しました。

※ 外国人向け企画乗車券の年間発売実績は26年3月期の1.2億円から27年3月期は2.6億円と1.4億円の増加となり、2倍以上のペースで伸びています。

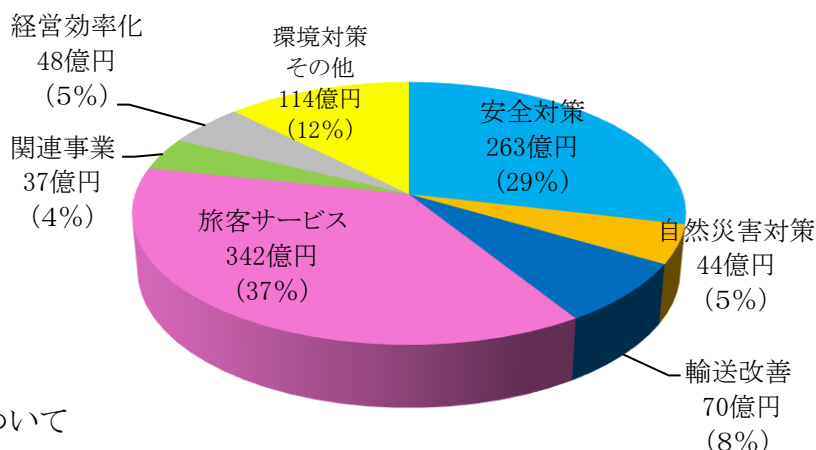


	H25.3期	H26.3期	H27.3期
当社の主な施策	<ul style="list-style-type: none"> ・成田空港に加え、羽田空港国際線ターミナルにて旅行者向け東京メトロ一日券・二日券を発売開始 	<ul style="list-style-type: none"> ・「旅客案内所」で英語によるサービス開始 ・改札口付近に多言語による「ウェルカムボード」設置開始 ・言語別ご案内リーフレット「Tokyo Metro Guide」配布開始 ・海外にて京成スカイライナー券と旅行者向け東京メトロ一日券・二日券のセット発売開始 	<ul style="list-style-type: none"> ・東京メトログローバルサイトをリニューアル ・英中韓対応乗り換え検索アプリ「Tokyo Subway Navigation for Tourists」の配信開始 ・主要駅で無料Wi-Fiサービス開始 ・旅行者向け東京メトロ・都営地下鉄共通一日～三日券「Tokyo Subway Ticket」の発売開始

【参考12】平成27年3月期における当社グループの主な取組

1.設備投資実績(当社)について

平成27年3月期は、旅客サービスや安全対策を中心に、918億円の設備投資を実施しました。

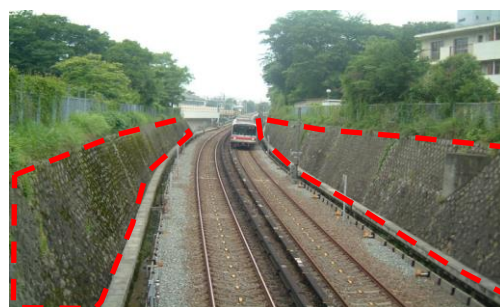


2.主な取組について

(1)自然災害対策の推進

・地震発生時に備えた震災対策の実施

首都直下地震等の発生時における早期運行再開を実現するため、従来補強不要と判定されていた高架橋の柱約1,200本を対象に耐震補強工事を推進しています。さらに、石積み擁壁の耐震補強工事にも着手しています。



石積み擁壁イメージ

・大規模水害に備えた浸水対策の実施

大規模浸水対策として、換気口に新型浸水防止機の設置を推進しています。さらに入出口については、既存構造物を利用した腰壁の嵩上げ、止水板の改良、建て替えによる完全防水化を実施するとともに、坑口等への浸水対策についても整備を進めています。

換気口の対策強化

【換気口に新型浸水防止機を設置】



(平成27年3月末 設置数)
427機/511機

浸水防止機を
水圧6m対応に更新

入出口の対策強化

【駅入出口の完全防水化】



(平成27年3月末 設置数)
80箇所/412箇所

完全防水型出入口(茅場町)

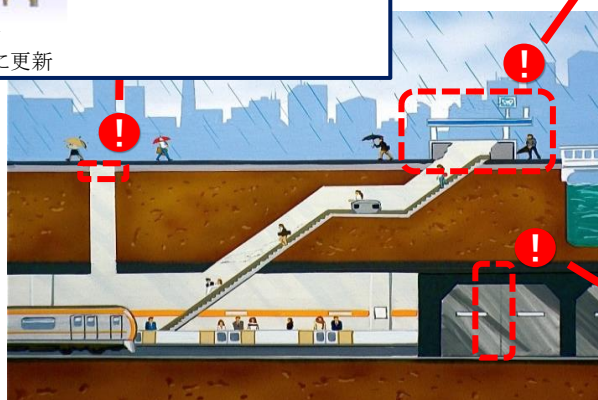
坑口等の対策強化

【坑口などに防水ゲートを設置】



トンネルの断面を
閉鎖することができ
る防水ゲートを設
置します。

防水ゲートイメージ



(2) バリアフリー・駅サービス

全てのお客様が安心してご利用いただけるよう、バリアフリー設備の整備を積極的に推進しました。これにより、全駅において、ホームから地上出入口までの経路について、エレベーターまたは階段昇降機等によるバリアフリー1ルートの整備を完了しました。また、駅サービスについてもウェルカムボードの増設、案内サインの改良等を実施しました。

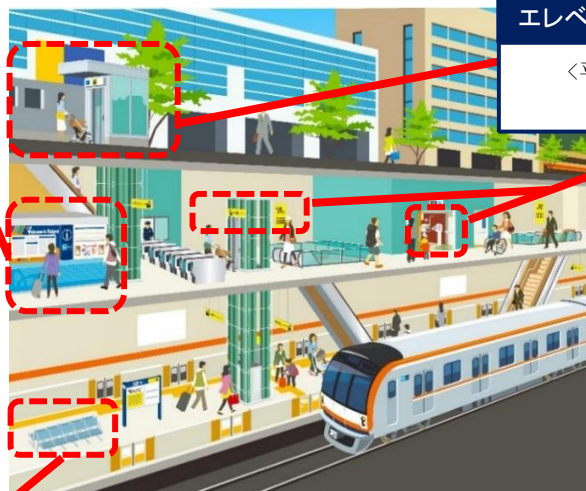
ウェルカムボードの設置

【ウェルカムボードの設置】

訪日外国人のお客様向けに便利な情報を記載した「ウェルカムボード」を上野駅など5駅6か所で展開しました。今後、設置駅を順次増やしていきます。



銀座線上野駅(JR上野駅方面改札側)

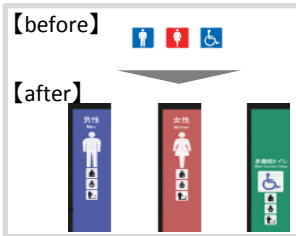


エレベーターによる1ルート整備

〈平成27年3月末 整備率〉
80% (143駅/179駅)

案内サインの改良

ピクトグラムや駅ナンバリングを併記することで直感的でわかりやすくリニューアルします。上野駅で先行実施し、今後、南北線から順次リニューアルしていきます。



サインシステムのリニューアル例

ホームベンチ整備

ホーム上のベンチのリニューアル・増設を行い、順次、電車を座ってお待ちいただける環境を整備していきます。



(3) 東西線の遅延及び混雑緩和対策

混雑に伴う遅延の解消を目指した取組を進めており、茅場町駅のホーム延伸工事、木場駅のホーム・コンコースの拡幅、東陽町駅の出入口増設、南砂町駅のホーム・線路増設工事等を進めました。

茅場町駅

東西線のホーム延伸・停車位置変更及び日比谷線との乗り換え階段、エスカレーターを増設を行い、混雑緩和及び遅延防止を図ります。



改良後の茅場町駅イメージ

木場駅

既設のシールドトンネルを解体し、ホーム、コンコースを拡幅するほか、エレベーター、エスカレーターを増設します。これにより、ホーム階及び改札階の混雑を解消します。



改良後の木場駅イメージ

東陽町駅

西船橋方面ホームの混雑緩和対策として、出入口及び改札口の増設を行います。



東陽町駅出入口予定地

南砂町駅

ホーム及び線路を増設し、混雑緩和及び遅延防止を図ります。



改良後の南砂町駅イメージ

(4) 銀座線リニューアル

「伝統×先端の融合」を路線コンセプトとし、銀座線全線のリニューアルを実施しています。

全駅改装

「東京メトロ銀座線・駅デザインコンペ」の第3弾として、銀座駅を対象に駅デザインを公募しました。また、下町エリア7駅のデザインを決定しました。



上野駅改装 改札口イメージ

1000系車両へ更新

新たに8編成(48両)導入し、計20編成(120両)で営業運転を行いました。さらに、平成27年度営業運転開始予定の車両から、PMSM*1とSiC*2を用いた世界初の主回路システムを採用することで、大幅な電力削減を期待できます。

*1 PMSM: 永久磁石同期電動機

*2 SiC: シリコンカーバイド



銀座線1000系

ホームドアの設置

銀座線全駅への設置に向けて、ホームの補強工事を開始しました。



ホームドア設置イメージ

渋谷駅移設工事

渋谷駅周辺再開発と連携した銀座線渋谷駅の移設・改良工事を進めています。



渋谷駅完成イメージ

(5) オープンデータの提供

平成26年9月から、日本の公共交通事業者として初めて全線の列車位置、遅延時間等に係る情報をオープンデータとして公開し、当該データを活用したアプリの開発を競う「オープンデータ活用コンテスト」を実施しました。



オープンデータ活用コンテスト実施ポスター

(6) 訪日外国人のお客様へ向けた取組

・無料Wi-Fi サービスを開始

平成26年12月から、多くの訪日外国人のお客様のご利用が見込まれる東京の地下鉄143駅(うち当社108駅)で、訪日外国人向け駅構内無料Wi-Fi サービスの提供を開始しました。



無料Wi-Fi整備箇所ご案内ステッカー

・グローバルサイトのリニューアル

平成26年12月からグローバルサイトをリニューアルし、訪日外国人のお客様に必要な情報が最適な形で手早く見つかるデザインへ変更しました。



グローバルサイトトップページ